

福祉人材総合支援事業について

○福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、東京都福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援する。

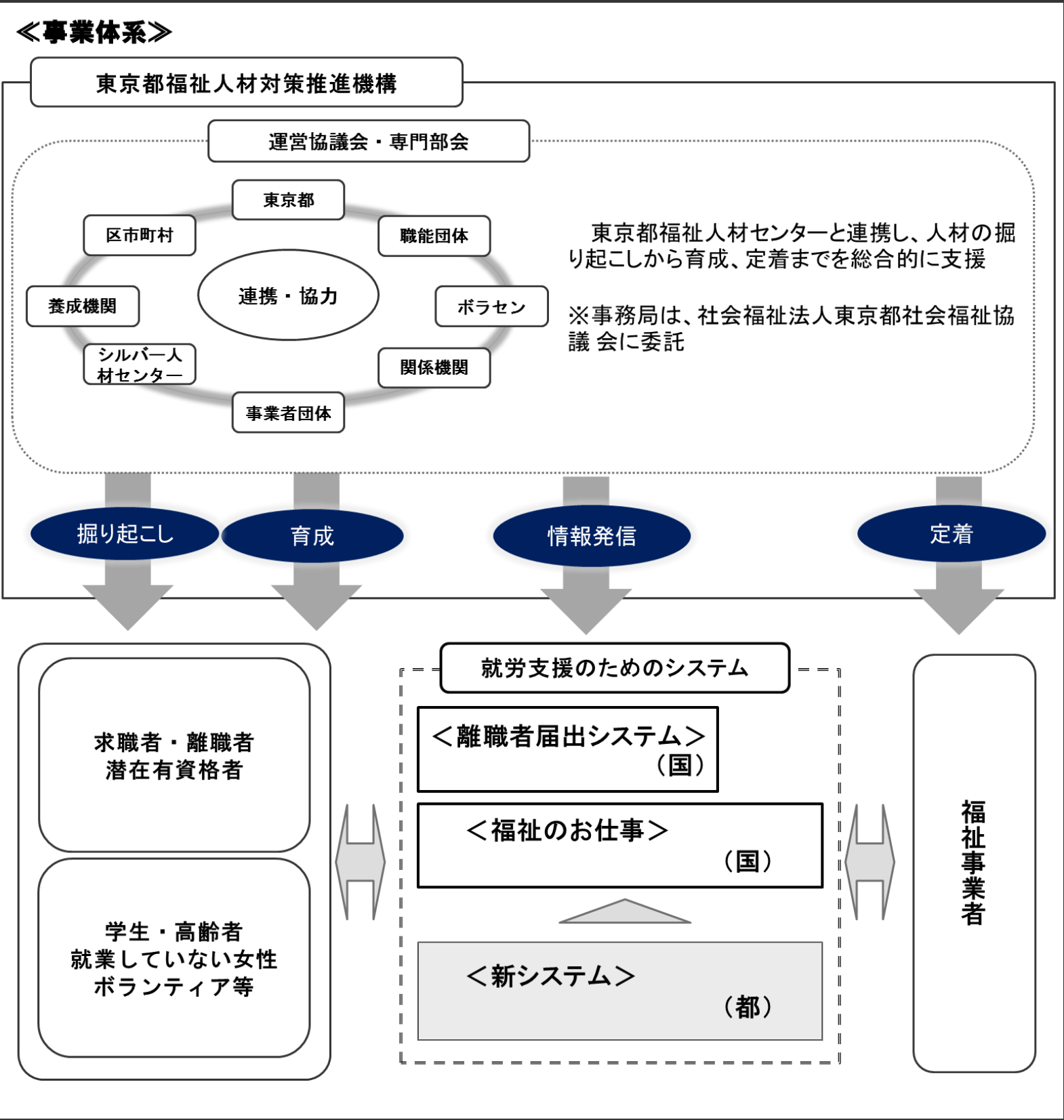
- 【福祉人材に関する情報の発信】**

○福祉職場への就労支援のためのシステムを構築し、求職者や離職者等へライフステージに応じた効果的な情報発信を実施
- 【福祉人材の掘り起こし】**

○様々な世代の方に福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけるとともに、小学生が地域の福祉職場への関心を持つきっかけとなるような催しや福祉系学部以外の学生を対象に助成金付きのインターンシップを実施
- 【福祉人材の育成】**

○福祉施設での清掃、配膳、話し相手、見守りなど補助的な業務を学ぶ研修や、福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身につける入門的な研修を実施し、就業していない女性や高齢者等の多様な働き方を支援
- 【福祉人材の定着】**

○働きやすい職場環境づくりを促進するため、事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により福祉事業者の取組を支援



福祉人材対策の主な取組(生活福祉部関連)

資料8-4②

分類	事業名	対象	事業概要	平成28年度実績(速報値)
普及啓発	福祉の仕事イメージアップキャンペーン	一般都民	楽しみながら福祉を知ることができる体験型イベントとして「TOKYO SOCIAL FES」を開催し、若年層を中心に幅広い世代に福祉の仕事の魅力を発信	参加者数 1,200名
	次世代の介護人材確保事業	中高生等	中高生に福祉・介護の仕事に対する関心をもたせるために、学校訪問セミナーや介護施設等の職場体験を開催	(1月末現在) セミナー 2,056名 体験ツアー 32名
	介護人材確保に向けた学校説明会	一般都民・中高生等	若者や高齢者等に福祉の仕事の魅力を伝えるため、介護福祉士等養成施設で参加体験型セミナーを開催(27年度は、福祉業界は成長安定産業で働きやすい職場も増えていることを紹介する学習用DVD「変わりゆく福祉職場の“今”」も作成)	参加者数 490名(1月末現在) (学習用DVD2,000枚、都内中等等に配布)
養成	介護福祉士等修学資金貸付制度	養成施設在学学生	介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設又は実務者研修施設に在学する者に対して修学資金を貸付(月額5万円(実務者研修施設は20万円)、入学準備金及び就職準備金各20万円、介護福祉士国家試験受験対策費用4万円、その他生活費加算あり。返還免除要件あり)	(1月末現在) 貸付決定件数 248件 貸付決定金額 304百万円
確保	無料職業紹介事業	求職者・求人事業者	福祉・介護の仕事に関して、無料の求人求職紹介あっせんを実施 実施場所は、飯田橋及び立川	(1月末現在) 求職者数 3,342名 就職者数 1,709名
	福祉人材確保ネットワーク事業	求職者	都内の福祉施設がネットワークを組んで、合同採用試験、合同研修、法人間人事交流を実施。年2回(6月、12月)	受験者数 144名
	福祉の仕事就職フォーラム	求職者	都内の福祉施設による大規模な合同就職説明会 年2回(①7月実施:東京ビッグサイト、②2月実施:立川グランドホテル)	①参加者数 469名 ②参加者数 112名
	地域密着面接会	求職者	地域の求人・求職を結びつけるための面接会 (空いた時間を活かし身近な地域で働きたい人などが主な対象)	(1月末現在) 19地区で24回開催
	マッチング強化事業	求職者	①ハローワーク、社協、学校等での出張相談、②無資格者・未経験者向け職場見学ツアーの実施 など	(1月末現在) ①相談者数 581名 ②実施回数 10回
	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業【29年度新規】	求職者	人材育成、給与水準、負担軽減等、働きやすさの指標となる「ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を公表することで、働きやすい事業所の「見える化」を促進し、福祉人材の確保を推進するとともに、業界全体のポトムアップを図る	—
再就職支援	離職介護人材再就職準備金貸付制度	求職者(経験者)	離職した介護人材で、一定の知識・経験がある者が介護職員として再就職する際に必要な資金を貸付(上限額20万円(40万円に引上げ予定))。継続して2年間、介護業務に従事すると返還免除	(1月末現在) 申込0件(届出2件) ※平成28年10月31日募集開始
	キャリアカウンセリング	求職者(経験者)	介護福祉士等の有資格者を対象として、民間就職支援会社等を活用したキャリアカウンセリングを実施	(1月末現在) 利用者数 735名
	再就職支援研修(介護有資格者Rｅスタート講座)	求職者(経験者)	介護福祉士等の有資格者を対象として、再就職支援研修(介護有資格者Rｅスタート講座)を実施	(1月末現在) 申込者数 125名
定着	人材定着・離職防止相談支援事業	従事者等	都内の社会福祉事業従事者を対象に、仕事などの悩みや不安を解消するための相談支援を実施	(1月末現在) 仕事相談 570件 健康相談 902件
	福祉・介護就業環境改善事業(包括補助事業)【29年度新規】	区市町村	福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減し就業環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援	—
育成	登録講師派遣事業	小・中規模の事業所	介護福祉士等の養成学校他の講師を登録し、小中規模な施設・事業所からの要請に応じ、職場研修の実施のための講師を派遣	(1月末現在) 講師派遣 304件
	研修実施サポート事業	小・中規模の事業所	事業所からの研修に関する相談に対し、研修アドバイザーによる支援を実施	(1月末現在) 相談件数 34件
	スキルアップ・定着支援推進研修事業(包括補助事業)	区市町村	福祉人材の確保・育成・定着等に取り組む区市町村に補助金交付	交付予定数 12区市 交付予定額 10,886千円

確保対策

多様な人材の参入促進

- ◆**介護人材確保対策事業（980百万円）** *以下の3事業で構成
介護職場体験や介護現場への就労を希望する者に対する雇用確保、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を推進
- 職場体験事業（36百万円）** **拡充** *介護業務経験者にも対象拡大
介護業務の体験を希望する者に対して、職場体験を実施
【事業内容等】 職場体験希望者を受け入れる事業を介護施設等に委託（1,600人）
- 介護職員初任者研修資格取得支援事業（148百万円）** **拡充**
職場体験を経験した者に対して、介護職員初任者研修の受講を支援
【事業内容等】 無料講座を開講し、将来の介護人材を養成する事業を研修事業者に委託（800人）
- トライアル雇用事業（796百万円）**
介護業務への就労を希望する離職者等に対する雇用確保と介護職員初任者研修の受講を支援
【事業内容等】 離職者等を雇用し、介護労働に従事しながら介護の資格を取得させる事業を介護施設等に委託（400人）

潜在的有資格者の就業促進

- ◆**潜在的介護職員活用推進事業（185百万円）** **拡充**
派遣先に直接雇用されることを前提とした、紹介予定派遣を活用し、介護事業所における雇用のミスマッチを解消することで、潜在的有資格者の介護分野への参入を促進 *訪問系介護事業所以外にも対象拡大
【事業内容等】
・派遣先への直接雇用を希望する潜在的有資格者を派遣する事業を人材派遣会社に委託（100人）
・就業に要する派遣前研修及び3か月の派遣期間中の経費等を負担

介護職員の宿舍借上げ支援

- ◆**東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業（383百万円）** **拡充**
施設周辺で職員宿舍を借り上げ、住宅費負担の軽減等による働きやすい職場環境の確保と災害時の運営体制強化を図る、福祉避難所（*）の指定を受けた施設等の運営事業者を支援
（*）高齢者などの要配慮者のために特別の配慮がなされた避難所
【事業内容等】 職員宿舍を借り上げ、災害対応要員を配置した場合に借り上げに要する経費を補助（212戸→424戸）
・1福祉避難所4戸・1戸当たり4年間、月額82,000円/戸
・補助率 都7/8 事業者1/8

育成・定着対策

専門人材の育成を支援

- ◆**現任介護職員資格取得支援事業（13百万円）**
介護職員の育成及びサービスの質の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援
【事業内容等】 所属職員の介護福祉士国家資格取得に要する経費を補助（225人）
- ◆**現任介護職員等の研修支援事業（代替職員の確保）（120百万円）**
現任介護職員等が研修に参加する場合に、人材派遣会社から代替職員を派遣
【事業内容等】 代替職員の派遣を行う事業を人材派遣会社に委託

医療と介護の連携強化

- ◆**介護職員スキルアップ研修事業（11百万円）**
業務上必要な医療的知識や高齢者特有の身体的特徴等について、研修を実施
【事業内容等】 業務上必要な医療的知識等を付与する研修事業を委託（900人）
- ◆**介護職員等によるたんの吸引等研修支援事業（127百万円）**
たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する研修を実施
【事業内容等】 たんの吸引等を行う介護職員等を養成する研修事業を委託（480人）

介護職員のキャリアパスの導入支援

- ◆**東京都介護職員キャリアパス導入促進事業（1,670百万円）**
介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、職員のキャリアアップを図れる環境を実現することで、専門人材の育成・定着を促進
- 介護職員のキャリアパス導入促進（1,599百万円）** **拡充**
国の「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援。また、本事業の活用により、離職率を低下させた事業所に対する助成金の創設を検討（平成30年度から実施）
【事業内容等】 レベル認定者に対する手当の支給のほか、就業規則の変更や経営改善の実施など、事業所のキャリアパスの構築に向けた取組に要する経費を補助
・1,000事業所、1事業所当たり3年間（最大で5年に延長） 200万円/年まで助成
- アセッサー講習の受講支援（18百万円）** **新規**
介護職員の資質向上と事業所におけるOJTの推進を図り人材の育成・定着を促進
【事業内容等】 段位制度におけるアセッサー講習を受講するための経費を補助（880人）
- キャリアパス導入準備のための相談支援（54百万円）** **新規**
外部の専門家に個別相談を行う機会を設け、より多くの事業者がキャリアパスの意義や効果を理解することで、キャリアパス導入に向けた準備を着実に推進
【事業内容等】 キャリアパス導入に向けた個別の相談支援に要した経費を補助（120事業所）